

9-② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の内訳

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年	平成31年	実績計	手法(事由)の概要
		計画前年	計画3年目		
議会	減員	-	0	0	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	0	
	職員数	16	16	16	
総務企画	減員	-	△20	△82	(増減員理由) 組織改正など
	増員	-	39	100	
	差引	-	19	18	
	職員数	360	378	378	
税務	減員	-	0	0	
	増員	-	0	3	
	差引	-	0	3	
	職員数	106	109	109	
民生	減員	-	△45	△52	(減員理由)
	増員	-	68	95	組織改正・配置職員の見直しなど (増員理由)
	差引	-	23	43	
	職員数	273	316	316	組織改正・待機児童への対応など
衛生	減員	-	△65	△145	(減員理由)
	増員	-	76	185	組織改正など (増員理由)
	差引	-	11	40	
	職員数	194	234	234	組織改正・配置職員の見直しなど
労働	減員	-	0	0	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	0	
	職員数	4	4	4	
農林水産	減員	-	△33	△38	(減員理由)
	増員	-	32	34	配置職員の見直し・組織改正など (増員理由)
	差引	-	△1	△4	
	職員数	77	73	73	組織改正など
商工	減員	-	△9	△10	(減員理由)
	増員	-	5	9	事務の民間委託など (増員理由)
	差引	-	△4	△1	
	職員数	43	42	42	配置職員の見直し
土木	減員	-	△5	△12	(減員理由)
	増員	-	5	15	事務事業の移管など (増員理由)
	差引	-	0	3	
	職員数	183	186	186	組織改正など
一般行政部門計	減員	-	△177	△339	
	増員	-	225	441	
	差引	-	48	102	
	職員数	1,256	1,358	1,358	
教育	減員	-	△77	△109	(減員理由)
	増員	-	41	56	組織改正・事務の民間委託など (増員理由)
	差引	-	△36	△53	
	職員数	347	294	294	組織改正など
消防	減員	-	0	0	(増員理由)
	増員	-	7	16	配置職員の見直し
	差引	-	7	16	
	職員数	261	277	277	
特別行政部門計	減員	-	△77	△109	
	増員	-	48	72	
	差引	-	△29	△37	
	職員数	608	571	571	
水道	減員	-	0	△1	(増員理由)
	増員	-	3	5	配置職員の見直し
	差引	-	3	4	
	職員数	88	92	92	
下水道	減員	-	△1	△2	(増減員理由)
	増員	-	1	1	配置職員の見直し
	差引	-	0	△1	
	職員数	31	30	30	
その他	減員	-	0	△2	(増員理由)
	増員	-	2	5	配置職員の見直し
	差引	-	2	3	
	職員数	81	84	84	
公営企業等会計部門計	減員	-	△1	△5	
	増員	-	6	11	
	差引	-	5	6	
	職員数	200	206	206	
合計	減員	-	△255	△453	
	増員	-	279	524	
	差引	-	24	71	
	職員数	2,064	2,135	2,135	

7 平成30年度の人件費内訳 (平成30年度決算より)

住民基本台帳人口 (平成31年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
277,571人	千円 131,025,090	千円 4,820,066	千円 16,338,704	12.5%

8 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成30年	平成31年			
一般行政部門	議会	16	16	0	
	総務企画	359	378	19	組織改正等による増など
	税務	109	109	0	
	民生	293	316	23	組織改正・待機児童への対応等による増など
	衛生	223	234	11	組織改正等による増など
	労働	4	4	0	
	農林水産	74	73	△1	配置職員の見直し・組織改正等による減など
	商工	46	42	△4	事務の民間委託等による減など
	土木	186	186	0	
	小計	1,310	1,358	48	
特別行政部門	教育	330	294	△36	組織改正・事務の民間委託等による減など
	消防	270	277	7	配置職員の見直しによる増
	小計	600	571	△29	
	合計	2,111	2,135	24	
公営企業等会計部門	水道	89	92	3	配置職員の見直しによる増
	下水道	30	30	0	
	その他	82	84	2	配置職員の見直しによる増
	小計	201	206	5	

(注)職員数は一般職に属する職員数です。なお、地方公務員の身分を保有する  
休職者や派遣職員などを含みますが、臨時職員または非常勤職員は除きます。

9-① 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年	平成31年	進捗状況		(参考) 数値目標
		計画前年	計画3年目	実績計	進捗率	
一般行政	減員	-	△177	△339	85.7%	△208
	増員	-	225	441		327
	差引	-	48	102		119
	職員数	1,256	1,358	1,358		1,375
特別行政	減員	-	△77	△109	90.2%	△92
	増員	-	48	72		51
	差引	-	△29	△37		△41
	職員数	608	571	571		567
公営企業等会計	減員	-	△1	△5	66.7%	△4
	増員	-	6	11		13
	差引	-	5	6		9
	職員数	200	206	206		209
合計	減員	-	△255	△453	81.6%	△304
	増員	-	279	524		391
	差引	-	24	71		87
	職員数	2,064	2,135	2,135		2,151

(注1)計画期間は、平成29年～令和4年の6年間で。  
(注2)実績計は、平成29～31年の累計です。  
(注3)平成31年2月 計画改定

5 職員手当の状況 (平成31年4月1日現在)

職員に支給される諸手当は条例で定められており、それ以外の手当は支給することができません。手当の主なものは次のとおりです。特殊勤務手当は危険、不快、不健康、困難などの特殊な業務に従事したときに支給します。

区分	福島市		福島県	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期勤末勉	6月期	0.925月分	1.275月分	0.925月分
	12月期	0.925月分	1.275月分	0.925月分
計	2.55月分	1.85月分	2.55月分	1.85月分
手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	有	有
退職手当	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
退職時特別昇給	無	無	無	無

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者(給料表7級以下) 月額 7,500円</li> <li>配偶者(給料表8級) 月額 6,000円</li> <li>子 月額 9,500円</li> <li>その他の扶養親族(給料表7級以下) 月額 6,500円</li> <li>その他の扶養親族(給料表8級) 月額 3,500円</li> <li>配偶者のない職員の扶養親族1人まで(子の場合) 月額 10,000円</li> </ul>	
住居手当	・借家 月額 27,000円限度	
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関利用の場合 月額 38,010円限度</li> <li>交通用具使用の場合、通勤距離に応じて 月額4,000～19,500円</li> </ul>	
時間外勤務手当(平成30年度)	支給総額 892,910千円 職員1人当たり支給年額 471,939円	
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	25.6%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成30年度)	76,721円
手当の種類	18種	
代表的な手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税等事務従事手当・高所作業手当</li> <li>防疫作業手当・特殊自動車運転手当</li> <li>社会福祉業務手当・消防業務手当</li> <li>行旅死病人等措置手当・交替制勤務手当</li> <li>原子力災害対応作業手当・有害物等取扱手当</li> </ul>	

6 特別職の給料等 (平成31年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	議員報酬月額	期末手当(支給割合)
市長	1,047,600円	議長	682,000円	市長等 6月期 1.65月 12月期 1.65月 計 3.3月
		副議長	635,900円	議長等 6月期 1.675月 12月期 1.675月 計 3.35月
副市長	865,700円	議員	599,000円	

市職員の給与等について

# 令和元年の状況をお知らせします

市職員の給与等について、令和元年の状況をお知らせします。

■問/職員厚生課 ☎563-5052

また、定員適正化計画の数値目標および進捗状況などをお知らせします。

■問/人事課 ☎525-3703

1 令和元年度職員給与費の状況 (一般会計当初予算)

職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
人 1,929	千円 7,511,930	千円 1,315,019	千円 3,051,036	千円 11,877,985	千円 6,157

2 職員の平均年齢および平均給料月額と一般行政職の初任給

(平成31年4月1日現在)

給料月額は、税金や社会保険料を差し引く前の額です。

区分	平均年齢	平均給料月額	一般行政職の初任給	
			福島市	福島県
一般行政職	39.7歳	317,000円	大学卒 191,600円	191,600円
技能労務職	47.9歳	353,700円	高校卒 156,400円	156,400円

※平均年齢および平均給料月額は、採用者数や退職者数の増減により変わります。

3 職員の学歴・経験年数別平均給料月額

(平成31年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	272,900円	320,900円	371,700円
	高校卒	227,000円	266,000円	326,200円
技能労務職	高校卒	-(該当者なし)	231,100円	-(該当者なし)

4 一般行政職の級別職員数 (平成31年4月1日現在)

職員は従事する職務と責任の程度に応じ8つの級に区分されます。一般行政職の級ごとの職員数と構成比は次のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
職員数(人)	167	225	234	301	110	74	35	17	1,163
構成比(%)	14.4	19.3	20.1	25.9	9.4	6.4	3.0	1.5	100.0